

研究区分	教員特別研究推進（国際共同研究・国際交流の促進）
------	--------------------------

研 究 テーマ	日欧共創プログラム構築と地域課題への応用：AI を活用した持続可能性の実現				
研究組織	代 表 者	所属・職名	経営情報学部・教授	氏名	上野 雄史
	研究協力者	所属・職名	龍谷大学	氏名	森 直香
		所属・職名	パルマ大学・教授	氏名	アンドレア・チローニ
		所属・職名		氏名	
	発 表 者	所属・職名	経営情報学部・教授	氏名	上野 雄史

講演題目
Python を活用した会計教育の実践
研究の目的、成果及び今後の展望 本研究の目的は、日欧間における共創型教育・研究プログラムの構築を通じて、AI 等を活用した持続可能性（サステナビリティ）の実現に資する実践的な人材育成および課題解決モデルを提示することである。従来の国際教育が知識伝達型や短期交流型にとどまりがちであったのに対し、本研究ではイタリア・パルマ大学との連携による WIDE プログラムを基盤として、異なる文化的・社会的背景を持つ学生が協働し、現実の社会課題に対して AI を活用した解決策を設計・提案する共創型（co-creation）の教育モデルを構築することを目指した。特に、環境・社会・ガバナンスに関わるサステナビリティ課題を対象に、テキスト分析やデータ分析などの AI 手法を取り入れることで、理論と実務を接続する新たな教育・研究の枠組みの確立を志向している。 本研究の実践は、2026 年 3 月に実施したパルマ大学における WIDE プログラムを通じて展開され、多国籍の学生によるチーム編成のもとでサステナビリティ課題に対する AI 活用型プロジェクトが実施された。その結果、短期間であっても高度な分析と提案を創出できることが確認され、異文化間の視点の違いが問題設定および解決策の多様性を高めることが明らかとなった。また、TF-IDF などのテキスト分析やデータ分析の導入により、学生は定性的な議論にとどまらず、データに基づく論理的思考力や分析力を身につけることができ、従来の知識習得型教育から分析・応用型教育への転換が促進された。さらに、金融包摂や ESG 評価、中小企業支援など、地域社会に応用可能なテーマが多く提案されたことから、本プログラムが地域課題解決に資する可能性も確認された。加えて、短期間での議論・発表・フィードバックの反復を通じて、学生の主体性やコミュニケーション能力、批判的思考力の向上が見られ、AI を活用した分析・可視化・プレゼンテーションが学習に寄与することが示された。今後は、これらの成果を踏まえ、この取り組みを教育実践にとどめるのではなく、日欧間の継続的な教育・研究プラットフォームとして制度化し、参加機関や対象地域を拡張することで、より多様な社会課題への対応していきたい。静岡地域をはじめとする地方自治体や企業との連携を強化し、学生によるプロジェクトを実際の地域課題解決に接続することで、AI を活用したデータ分析や意思決定支援を通じた地域の持続可能性向上への貢献を図る。さらに、教育実践の成果を学術研究として深化させ、AI 活用教育の学習効果の定量分析や、サステナビリティ言語と市場反応の関係、国際共同学習における知識創造プロセスの解明などへと展開することも重要である。加えて、オンラインツールや AI プラットフォームを活用したハイブリッド型の国際共創教育基盤を整備することで、地理的制約を超えた持続的な教育・研究連携の実現を目指す。以上の取り組みを通じて、本研究は、AI とサステナビリティを軸とした国際教育モデルの確立と、その社会実装に寄与することが期待される。